

大学共同利用機関法人自然科学研究機構

令和元事業年度財務諸表の概要

自然科学研究機構は、平成16年度に法人化し、大学共同利用機関法人として国内外の研究者に対し共同利用・共同研究の場を提供するとともに、自然科学の最先端の研究や関連分野の研究を発展させるための活動を行っています。

本機構における令和元事業年度財務諸表の概要は以下のとおりです。

<貸借対照表>

本機構の財政状態を明らかにするため、基準日（令和2年3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を記載しています。

(単位: 百万円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	対前年度 増△減額	増減率	区分	平成30年度	令和元年度	対前年度 増△減額	増減率
	A	B	B-A	(B-A)/A		A	B	B-A	(B-A)/A
資産の部					負債の部				
有形固定資産	90,046	89,926	△ 120	△ 0.1	資産見返負債	30,755	33,152	2,396	7.7
土地	28,785	28,785	0	0.0	引当金	-	-	-	-
建物	29,092	29,296	204	0.7	資産除去債務	541	545	3	0.6
構築物	753	704	△ 49	△ 6.5	長期未払金	3,080	2,044	△ 1,035	△ 33.6
工具器具備品	20,085	17,226	△ 2,858	△ 14.2	固定負債合計	34,378	35,742	1,364	3.9
建設仮勘定	8,542	11,127	2,585	30.2	運営費交付金債務	2,756	2,422	△ 333	△ 12.1
その他	2,787	2,785	△ 2	0.0	寄附金債務	1,335	1,230	△ 104	△ 7.8
無形固定資産	5,460	5,242	△ 218	△ 3.9	前受金等	561	363	△ 197	△ 35.2
投資その他の資産	54	135	80	148.2	預り科学研究費補助金	503	358	△ 144	△ 28.7
固定資産合計	95,562	95,304	△ 257	△ 0.2	未払金	6,003	6,865	861	14.3
現金及び預金	9,484	9,882	397	4.1	その他	187	88	△ 98	△ 52.5
未収入金	46	0	△ 46	△ 100.0	流動負債合計	11,347	11,329	△ 18	△ 0.1
たな卸資産	348	348	0	0.2	負債合計	45,725	47,071	1,346	2.9
前払費用	554	263	△ 290	△ 52.4	純資産の部				
その他	0	0	0	0.0	資本金(政府出資金)	75,038	75,038	0	0.0
流動資産合計	10,434	10,495	61	0.5	資本剰余金	△ 15,094	△ 16,536	△ 1,442	9.5
資産合計	105,996	105,800	△ 196	△ 0.1	利益剰余金	327	314	△ 13	△ 3.9
					重点研究推進積立金	24	15	△ 8	△ 35.8
					積立金	24	29	5	21.4
					当期未処分利益	20	11	△ 9	△ 45.7
					純資産合計	60,271	58,815	△ 1,455	△ 2.4
					負債純資産合計	105,996	105,887	△ 108	△ 0.1

(※端数整理のため合計は一致しません)

◆ 資産

資産総額は1,058億円、前年度に比べ1億円減少(0.1%減)しました。これは大型研究機器の製造などにより建設仮勘定が25.8億円増加した一方で、リース資産の期間満了に伴う除却や減価償却などにより器具備品が28.8億円減少したことなどによるものです。

◆ 負債

負債総額は470億円、前年度に比べ13億円増加(2.9%増)しました。これは施設整備費補助金の増加等により資産見返負債が23.9億円増加した一方で、リース資産の期間満了に伴う除却等により長期未払金が10.3億円減少したことなどによるものです。

◆ 純資産

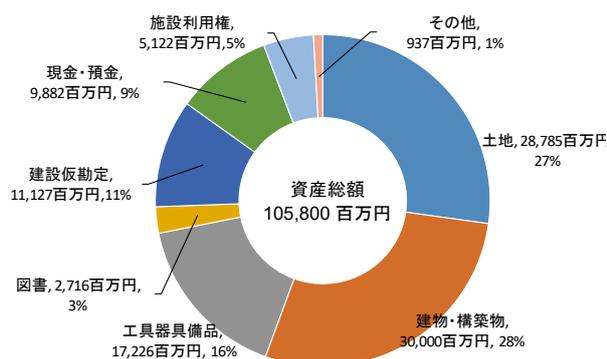
純資産総額は588億円で、前年度に比べ14億円減少（2.4%減）しました。

これは資本剰余金が損益外減価償却により14億円減少したことなどによるものです。

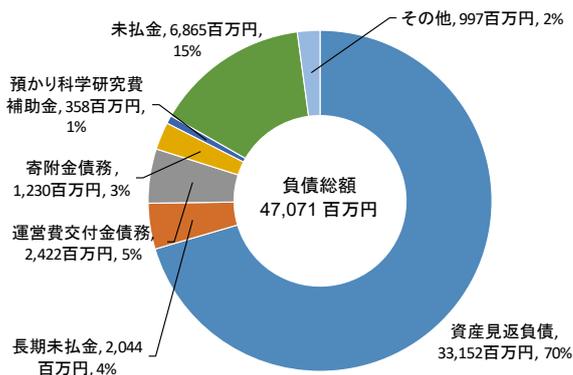
（「純資産」は国立大学法人会計基準等の改正により、平成19年度から従来の「資本」から名称変更したものです。）

◆ 資産・負債の構成内訳

【資産の部】



【負債の部】



<損益計算書>

本機構の運営状況を明らかにするため、一会計期間（平成31年4月1日～令和2年3月31日）におけるすべての費用と収益を記載しています。

(単位:百万円、%)									
区分	平成30年度	令和元年度	対前年度 増△減額	増減率	区分	平成30年度	令和元年度	対前年度 増△減額	増減率
	A	B	B-A	(B-A)/A		A	B	B-A	(B-A)/A
経常費用 a	34,196	33,643	△ 552	△ 1.6	経常収益 o	34,220	33,648	△ 572	△ 1.7
業務費	32,456	31,860	△ 596	△ 1.8	運営費交付金収益	24,727	24,389	△ 337	△ 1.4
教育経費	2	1	△ 1	△ 33.8	大学院教育収益	246	246	0	△ 0.3
大学院教育経費	154	144	△ 9	△ 6.3	受託研究等収益	2,423	2,133	△ 290	△ 12.0
研究経費	3,091	3,293	202	6.5	寄附金収益	271	288	17	6.6
共同利用・共同研究経費	13,119	12,939	△ 179	△ 1.4	施設費収益	32	472	440	1,358.3
教育研究支援経費	2,712	2,602	△ 110	△ 4.1	補助金等収益	1,922	1,782	△ 140	△ 7.3
受託研究費等	2,415	2,095	△ 320	△ 13.3	資産見返負債戻入	3,825	3,545	△ 280	△ 7.3
人件費	10,960	10,782	△ 177	△ 1.6	財務収益	19	12	△ 7	△ 36.5
一般管理費	1,722	1,778	55	3.2	雑益	751	777	25	3.4
財務費用・雑損	16	5	△ 11	△ 68.8	経常利益 d=o-a	24	4	△ 20	-
臨時損失 b	37	111	74	196.9	臨時利益 e	34	94	60	177.6
					当期純利益 f=e-b+d	20	△ 13	△ 33	-
					目的積立金取崩額 g	0	24	24	-
					当期総損失/利益 f+g	20	11	△ 9	-

(※端数整理のため合計は一致しません)

◆ 経常費用

経常費用の総額は336億円で、前年度に比べ5.5億円減少（1.6%減）しました。これは受託研究費の受入額の減少に伴い受託研究費が3.2億円減少したことや、共同利用・共同研究設備に係る減価償却費の減少等により共同利用・共同研究経費が1.7億円減少したことなどによるものです。

◆ 臨時損失

臨時損失の総額は1.11億円で、主に固定資産の除却損（残存価額相当分）を計上しています。

◆ 経常収益

経常収益の総額は336億円で、前年度に比べ5.7億円減少（1.7%減）しました。これは受託研究費の受入額の減少に伴い受託研究収益が2.9億円減少したことや、固定資産の償却期間の経過により、減価償却費の見合いとして計上される資産見返負債戻入が2.8億円減少したことなどによるものです。

◆ 臨時利益

臨時利益の総額は0.94億円で、固定資産の除却に伴う資産見返負債戻入等を計上しています。

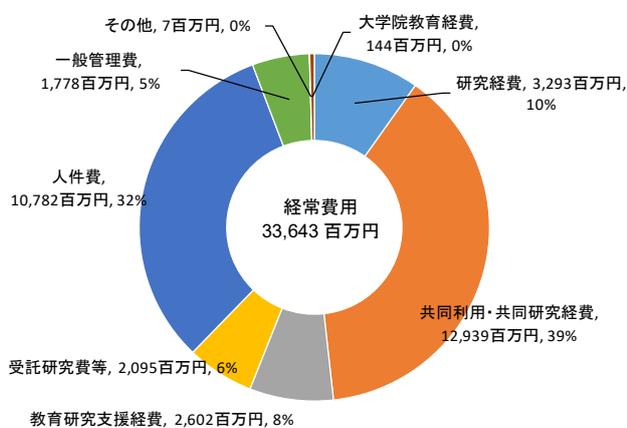
◆ 当期総利益

収益から費用を差し引いた0.1億円が当期総利益となります。

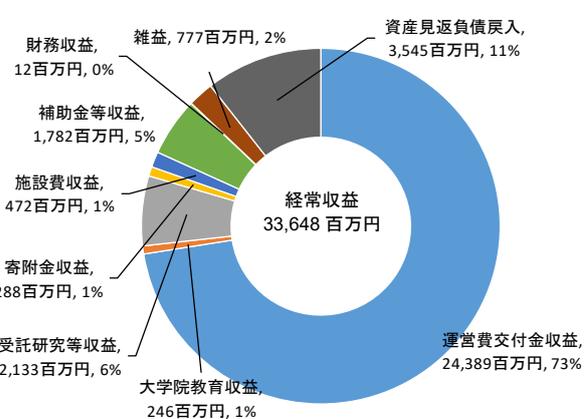
利益を計上するに至った主な要因は、経費節減による剰余金、ファイナンスリース取引特有の会計処理による利益、国立大学法人会計基準に則り処理した結果発生する資産見返負債の立たない資産の取得及び費用化によるものの差額による利益を計上したことなどが挙げられます。

◆ 経常費用・経常収益の構成内訳

【経常費用】



【経常収益】



(お問合せ先)

自然科学研究機構 事務局財務課財務係

電話 03-5425-2040 FAX 03-5425-2049